

清友

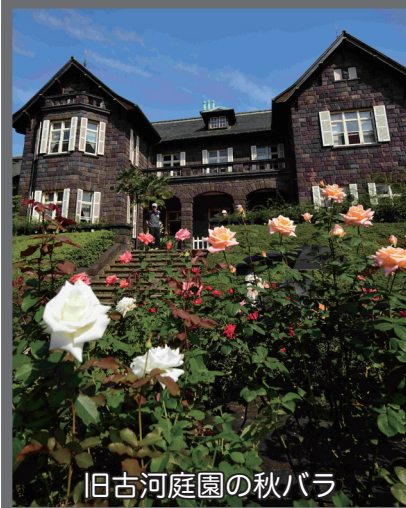
No.170

2023年10月
(2023年10月3日発行)

東京清掃労働組合退職者会

〒102-0072 千代田区飯田橋3-9-3 SKプラザ5F

TEL 03 (3237) 9995 FAX 03 (3237) 4541



旧古河庭園の秋バラ



夕焼けだんだんと谷中ざんざ



観音寺・築地塀

10.20 猿島周遊・ヨコスカ満喫ツアー 参加者募集中

「現代のラピュタ」と評判の猿島周遊・ヨコスカ満喫ツアーの参加連絡はまだ間に合います。10月20日、7時30分、「品川駅京急乗換口」に集まりましょう。



寺町、戦災を免れたレトロな街並み、食べ歩き・グルメ、坂道、谷中霊園？ まあ、そういうイメージでしょうか。谷中といえば、シヨウガでしょう。寺町に変わったのは、江戸期、寛永寺の支院建立から始まり、幕府の命で多くの寺が神田から強制移転、明暦の大火後の移転により「寺町」

谷中って、どんな街？

『歴史と平和を考えるフィールドワーク』23秋は、東京のスポットめぐり「谷中探訪」。

江戸期・明治期の古い建物が点在し、彰義隊・上野戦争の痕跡が残っていたり、文豪や画家などの住居跡が多数残され、文化施設も多く、細い路地もそれぞれのいい雰囲気だったり、見どころ満載。谷中霊園の著名人墓参りを始めたら一日がかりでしょう（今回は一部のみ見学）。また、谷中銀座をはじめ、食べ歩き、下町グルメも有名です。

そんな街を台東

が形成されました。

見どころ満載＋グルメ

区ボランティアガイドの案内でめぐります。今回は主に谷中の北側を見学します。事前に連絡くだされば参加者の希望によるコース組立ても可能です。

11月14日10時、日暮里で

探訪のシメは日暮里でランチ&ビール。参加費はランチ代含め2千円の予定です。

ぜひ、ご家族・ご友人をお誘いの上、参加ください。

▼日時 11月14日（火）
▼集合 10時00分

JR「日暮里」駅

11・14

ガイドと歩く谷中探訪
退職者会秋のフィールドワーク

2023 秋の学習会

つくられた危機を
現実にはならない

軍事国家へ突き進み近隣諸国との摩擦を強め、マイナカードや汚染水海洋投入、入管法改悪強行など、岸田政権の暴走が止まりません。このような情勢下、この4月から『平和フォーラム』副事務局長に就いた退職者会会員でもある染裕之さんを招き、9月22日、『つくられた危機を現実にはならない』をテーマの学習会をもちました。参加者は15名。講演後の質疑応答は染さんの今後の活躍に対する期待が込められていました。

よろしくお願いしたい」と。

平和フォーラムって何？

続いて、染さんの講演。

『平和フォーラム』は、99年に『護憲フォーラム』と『中央労農会議』が合流、『原水禁国民会議』が団体加盟して

結成。役員は主要5産

別の自治労、日教組な

どが出しており、『原

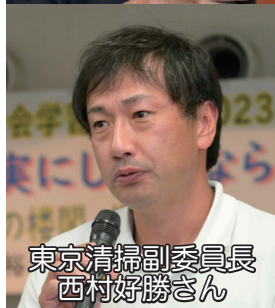
水禁』事務局は『平和

フォーラム』が担う。

大きな運動の一つは



司会と主催者挨拶
岡澤副会長



東京清掃副委員長
西村好勝さん



講師の平和フォーラム
副事務局長 染 裕之さん

「総がかり行動」。15年に安保法制反対の運動強化のため、『戦争させない1000人委員会』、『解釈で憲法9条を壊すな！実行委(市民運動系)』、『憲法共同センター(共産党系)』が連携し結成。市民運動と労働運動の連携で進められているが、結構難しい側面がある。

世界の残り時間は1分30秒

23年の終末時計は「残り1分30秒」、ロシアのウクライナ侵攻で過去最短になった。

1947年に初めて公表されたときは「7分」、91年は冷戦終結で「17分」に戻るが、気候変動、ウクライナ戦争と核戦争の危機により史上最短に。

少子化・人口減で縮む日本

22年の出生数77万人、過去

最低。死亡数過去最大で、人口自然減80万人も過去最大。今後100年は減少が続き、勤労世代は減り続ける。地方転出も止まらず、戦略的に縮んでいく社会になる。

汚染水を海洋投入するな

政府・東電はALPS処理水を安全と公表。共同通信は汚染水にトリチウム以外の放射性物質が大量に含まれており、核種や量は報告されていないと報道。トリチウムは有機に変化、生物が摂取し危険だ。

毎日140トンの地下水が流入、福島大研究グループによる地下ダム工法活用等の提言を政府・東電は無視している。

福島原発内の空地を、燃料デブリ保管場所用と東電は言うが、デブリの回収は不可能。原子力政策は地域を分断し人権そのものが侵される。

岸田は安倍より悪い

岸田政権は、防衛三文書とトマホーク爆買いの予算を閣議決定し、日米首脳会議で防衛力強化をアメリカに約束。

【3面に続く】

国の基本方向変更に関する施策を国会閉会中に閣議決定し、アメリカと約束することは、国民主権、立憲主義に反する。岸田は安倍より悪い。軍事優先国家への大転換を止めよう。

憲法審査会の危険な動き

岸田の自民党総裁任期は来年秋まで、それまでに改憲すると発言。逆算すると、臨時国会で改定条文案作成となる。維新が野党第一党になると、一気に改憲が進む。自衛隊が憲法上の公共性を付与され、国民弾圧が可能になる。殺傷能力を有する武器輸出を解禁し、軍事国家へひた走ろうとしている。アメリカ追従の軍事強化・軍拡予算を許さない闘いが必要。軍拡競争ではなく、いのちがけの平和外交を進めるべきだ。

憲法審査会は、コロナとウクライナを契機に緊急事態条

項創設によるお試し改憲が狙われている。本丸は9条改憲。玉木国民民主党代表は「改憲発議のスケジュールを示せ」と発言、10月の臨時国会で改憲案が出る危険性がある。

自民と一部労組「接近」?

昨年7月の参院選をめぐり自民党遠藤総務会長は「国民民主支援の産別が自民支持または中立で動いてくれた」と発言。主力産業労組の一部に自民と敵対しない動きも。

元国民民主選出参院議員矢田稚子の首相補佐官就任は国民民主との連立の布石かと。

東京清掃に期待

本社機能が集中する東京の政治的位置は大きい。東京清掃の平和運動、政治運動への積極的対応に期待する。退職者会にも協力していただき、「現退一致」で運動を進めたい。



矢萩和利さん



岩田正隆さん



東京清掃書記次長
萩原崇氏さん

第2回 幹事会

上部団体役員・幹事選出、都庁退親睦交流会参加者の負担軽減、秋から来春の行事企画骨格などを検討

9月22日に第2回幹事会・専門部会を開催し、①上部団体役員・幹事選出、②都庁退親睦交流会参加者の負担軽減、③来春までの行事实施計画等を検討しました。

上部団体役員・幹事

上部団体（都庁退、自治退都本部）は秋の定期総会で役員を改選します。都庁退は正副会長3、事務局長、次長、会計、会計監査2の8ポストを8単会で分担することになっており、話合いで、清掃は引続き会計監査を担当することになります。会計監査を担っていた丹野会長が病氣療養中なので、次のように変更することになりました。

- 自治体退職者会東京都本部〈幹事〉 岡澤副会長
- 東京都庁職員退職者連合会〈会計監査〉 佐藤副会長

〈幹事〉 瀬瀬幹事

都庁退交流会参加費軽減

都庁退は2年に1回、日帰りのバスツアー「親睦交流会」を実施しています。各単会役員の親睦と交流目的の位置付けであることを踏まえ、参加会費の半分を会から補助（上限2千円）することにしていきます。最近、会費引上げの傾向にあることから、この上限を3千円にして参加者の負担を軽減することにしました。

秋以降の行事实施案検討

10・20日帰りツアー、11・14谷中探訪は1面に記載。1月「新春の集い」、2月「観劇会」、3月「学習会」、3月「お花見」の企画案骨格を決めました。いろいろ考えています。お楽しみに。



4年ぶり制なしの高齢者集会



9月19日、『全国高齢者集会』が文京シビックセンター大ホールで、翌20日に日本教育会館一ツ橋ホールで『地公三単産（自治労・日教組・全水道）・地公退高齢者集会』が開催されました。制約のない集会は4年ぶりです。

マイナカードの保険証紐付、軍事費など岸田政治を批判

『全国高齢者集会』は、創作和太鼓集団『暁鼓遊』の迫力ある演奏でオープン。人見退職者連合会長は主催者挨拶で「核禁条約の早期批准、マイナ

廃止の即時撤回、近隣諸国との緊張を高める軍事費増大反対、平和を守る運動の強化、少子高齢化の中で必要なサポートを必要な人に提供できる仕組み構築」を訴えました。連合挨拶、来賓政党（立憲、国民、社民）挨拶では、玉木雄一郎国民民主党代表を除き、岸田政権の姿勢を厳しく批判しました。記念講演は、評論家・寺島実郎さんの『世界の構造変化と日本の未来』（5ページ掲載）でした。

地公退・自治退の元気が実際に立つ集会になりました

『地公三単産・地公退高齢者集会』は、全国高齢者集会に増して岸田政権批判と闘いの強化が訴えられました。

基調報告の後、川端事務局長による「地公退の課題報告」（下段に掲載）、移住連山岸素子事務局長による記念講演『誰一人取り残されない社会に向けて』（6ページに掲載）が行われました。

両集会ともに、地公退・自治退の元気が印象的でした。

地公退の取組み4つの視点

川端事務局長が、『地公退24運動方針』のうち4つの項目をピックアップして報告。

1 公共性

日本経済は衰退している。この状況下、どういう社会をつくるかが問題。社会保障と戦争は両立しない。公共サービス充実が社会保障の大前提。リスクに直面したとき公共システムが必要、医療介護を社会化・公共化してきた。しかし、子育ての社会化が立ち遅れてきた。少子化が止まらないのはその所為だ。公共の比率を高めることが必要だ。

2 デジタル化

正確な情報を把握し社会保障に活かすなら、市民生活に役立つが、政府が進めるデジタル化は企業の利潤追求のためのデータ悪用が目的。保険証のマイナカード化は政府に都合のいい情報利用のためのもの。

3 年金

24年財政検証、25年法案提

出のスケジュールになっっている。

短時間労働者の厚生年金加入は本人のためであり、かつ年金財政健全化に寄与し、マクロ経済スライドの早期廃止につながる。一層の年金加入者拡大を求めていく。

もう一つの課題は基礎年金の60歳超拡大、就業年齢が上がり60歳を超えて厚生年金に加入しているのに基礎年金に加入できないのはおかしい。加入年齢延長を求めていく。

4 地域包括ケア

切れ目のないケアを地域で受け続けられるためのネットワークづくりが重要。医療・介護は地域ネットワークの中で対応されるべきものだ。

医療、介護給付の応能負担が議論されているが、社会保障審議会で「自己負担率に差を設けることは社会保障の理念に違反する」という考え方が確立されている。応能負担は保険料納付段階に限り、給付に差をつけるべきではない。



世界の構造変化と日本の未来

ジェロントロジー（高齢者社会学）とは何か

9月19日の『全国高齢者集会』で行われた寺島実郎さんの講演。話しはあちこちに飛び、けむに巻かれた感もありますが、参考になりました。

高齢者が日本を変える？

日本の人口が1億人を突破した1966年、65歳以上人口は6.6%だった。2056年に1億人を切ると想定されるが、65歳以上は37.6%になる。若い人が選挙に行かないので、実際の投票人口の60%が高齢者になると想定される。

冗談かと思うだろうが、高齢者連合が現在の10倍700万組織化すると日本を変えられる。

自ら貧困化する日本

明治期、1円1ドルのレートでスタート、アジア太平洋戦争突入時は1ドル2円、戦後1ドル360円、敗戦で円の価値は180分の1になった。

2012年は1ドル80円だったが、アベノミクスで通貨の

価値を落とした。デフレ脱却を目指す調整政策だったが、成長戦略の第3の矢なしに失敗。水ぶくれで見せかけだけの経済政策で、低金利政策を続けているうちに足腰が弱る。金利を上げられないとダメだが、金利が上がると国の財政負担が増えてしまう。日本は自らの通貨を切り下げ、自ら貧困化している。

「日本埋没」の再認識

1950年、日本は世界GDPの3%。94年がピーク、18%で日本を除くアジア全体は5%。2000年の日本は15%でまだ持ちこたえていたが、22年はわずか4%、日本除くアジアは25%、一人当たりGDPは世界31位、アジアで4位だが、台湾、韓国と並んでいて、いつ抜かれるか分からない。

日本ではこの現実に対する認識が極めて乏しい。

3年半のコロナ期に日本はついにワクチンをつくれな



講師の寺島実郎さん

かった。日本は自動車産業だけが突出している国になった。日本は発展途上国に戻ってしまったと認識すべき。

円安は国民窮乏化政策

食料品輸入は9.5兆円、エネルギー輸入は33.5兆円。食料自給率の低い日本は耐久力が極めて弱い。円安、金融で儲けているのは誰か。輸出産業やほんの一握りの人たちがだ。

アジアダイナミズム

日本は、アジアダイナミズムの中で埋没してきた。米国と大中華圏の貿易は日米貿易の約4倍。中国の発展はアジアの華人・華僑圏を取り込んだことにある。

世界港湾ランキングのトッ

プテンに中国が香港含め7、シンガポール、韓国、オランダが各1、東京港が46位。台湾は、かつて日本の下請け工場だったが、GDPは日本の関東ブロックより多く、実質成長率は中国と並んでいる。

異次元の高齢化社会

総人口はピーク時から既に4%減。アジア各国は高齢化で日本の後を追いかけている。日本の高齢化社会の対策がアジアの今後を規定する。高齢化により「老人が戦争を起こし、若者が戦場に行く」社会になる。日本は深刻な危機感をもつ必要がある。

農民は技術伝承して乗り越えられるが、都市市民はできない。都市の高齢化が問題。

2015年から30年間で秋田の人口は41.2%減、東京より北は30%減、人口減で活力を失う。どうするかが問題。

何が日本をダメにした

アメリカだけ見ているからダメ。3世代続ける政治家つて、日本だけ。これが日本をダメにした一つの原因。

誰一人取り残されない社会に向けて 「移民・外国人」の人権問題から考える

9月20日の『地公三単産・地公退高齢者集会』記念講演。講師は『移住者と連帯する全国ネットワーク（移住連）』事務局長山岸素子さんです。

世界の難民と保護条約

世界では、難民、避難民は1億1千万人。国際移民は2億8千万人いるが、移民排斥、排外主義に覆われている。トランプの政策は典型例。

一方、国際的移民・難民の権利保障は、1951年Ⅱ難民条約、日本は81年に批准。90年Ⅱ移住労働者権利保障条約採決、日本は未批准。2016年と18年Ⅱ難民保護の指針確立と、進んできている。

日本の移民・難民のルール

日本に400万人以上の外国人が暮らしている。日本で暮らす外国人は在留資格が必要で、在留外国人は307万人。在留外国人のルーツは大き

く二つの流れがある。

戦前、植民地だった朝鮮から経済的理由や強制連行で移動した人たちは、1945年当時200万人。60万人が帰国せず残留。戦後、在日朝鮮・韓国人（特別永住の在留資格）として差別を受け、指紋押捺という屈辱的仕組み制度化。

もう一つは、1980年代以降来日の外国人・移民。バブル期の労働力需要で安価な労働力として出稼ぎ労働者急増。2000年以降、技能実習生が急増。実態は安価な労働力。

外国人・移民の抱える困難

賃金未払、労災、首切りなどの労働問題と、外国ルーツの子どもに対する差別などがあり、権利保護、支援策は全く不十分。医療・福祉制度の適用制限で、いのちの格差も。

移住連のミッション

1997年に発足。欧米なら

当たり前の政策を求めて活動。

日本政府の対応は「外国人管理」が基本。移民の権利保障制度はなく、安価な労働力とする切捨て政策も30年不変。

コロナ禍で仕事がなくなり、生活困窮、公的支援から排除の人々を支えるため、5千万円の基金を集め、支援した。

入管法改悪反対の取組み

日本の難民認定率は1%未満。先進国は30~50%。世界から批判されているが、難民申請中でも在留資格を失い、収容されるケースが多発。

2019年、入管施設の長期収容に抗してハンガースト。国際社会からの批判にも関わらず、「難民申請中でも強制送還可能」とする入管法改悪案を21年に国会提出。ウシュマさん死亡事件を契機に社会運動化し、政府は法案を撤回。



講師の山岸素子さん

しかし、23年、ほぼ同じものを提案、強行成立。難民認定率が低いので何度も申請することになるが、3回以上で強制送還。「帰国すれば殺される」などの事情も無視され、日本で生まれ育った子どもの強制送還など、非人道的。

入管法改悪案は成立したが、共生支援の運動は確実に拡大。あきらめずに闘い続ける。

技能実習生正制度廃止を

実態的に転職の自由がなく、労働条件や暴力等の違法がまかり通り、多額の負債を負って来日する構造による奴隷労働が横行。抜本的に見直し、公正に働ける制度確立を。

外国人との共生社会確立へ

(1)外国人管理を任務とする入管庁では、移民社会に対応できない、「移民庁」の創設。
(2)外国人の人権保障、人種差別撤廃のための基本法、移民基本法、難民基本法制定。

関東大震災朝鮮人らの虐殺100年、犠牲者追悼集会に参加

1923年9月1日に発生した関東大震災では、地震や火災による大災害とともに民族差別や排外主義により朝鮮人や中国人の大虐殺が引き起こされ、官憲主導のもと、多くの民衆が自警団として加害者になった深刻な歴史がある。

9月1日を前後して各種追悼集会が行われた。ヘイトスピーチが繰返され、排外主義が強められている現在、100年前の恐るべき事件は過去のものではないことを改めて見つめ直す重要な機会になった。私は6つの集会に参加した。

東京清掃・退職者会の取組み

東京清掃や退職者会は、中央会館で行なわれた9月1日の『関東大震災100年、朝鮮人虐殺犠牲者追悼と責任追及の集会』を取組んだ。平和フォーラムや朝鮮人団体、平和団体等が主催、韓国から百人を超す遺族が参列した。集会では朝鮮人虐殺の真相を究明し、未だに「記録は見つからない」等と事実を隠し責任を一切認

めようとしないうる日本政府の責任を求めることが確認された。

若い人や中国の団体も開催

8月31日、文京シビックホールで『関東大震災朝鮮人・中国人虐殺100年犠牲者追悼大会』、9月2日夜、『虐殺100年国会前キヤンドル集会』が行なわれた。9月2日午後、墨田区の荒川河川敷で行われた『関東大震災韓国・朝鮮人犠牲者追悼式』では、若者を中心に虐殺現場から当時の証言をもとに虐殺事件の真相に迫った。9月3日、『虐殺された中国人追悼式』も行なわれ、



虐殺現場の荒川河川敷で行われた関東大震災韓国・朝鮮人犠牲者追悼式

6000人を超える朝鮮人犠牲者とともに750人余りの中国人犠牲者を追悼し、日本政府の責任を追及する声を上げた。

福田村事件では香川と交流

9月6日、千葉県野田市で福田村事件の犠牲者追悼式典が行われた。5月に清掃・人権交流会のフィールドワークを行い報告したが、大地震から5日後、被差別部落の人々だった香川県の薬行商人一行15人が襲われ、子どもを含む9人と胎児が自警団に殺された事件だ。民族差別や部落差別、職業差別等が交差した「複合差別」がもたらしたと指摘されている。被害者の香川県からも多くの方が参加して、深く交流する会も持たれた。

歴史修正主義を許すな

100年前の虐殺は隠され続け、すべてが明らかにされたわけではない。しかし、朝鮮の植民地化やアジアへの帝国主義的侵略を進めた日本政府が、朝鮮や中国の独立や侵略阻止

野田市で行われた福田村事件犠牲者追悼式典



の闘いを弾圧するとともに、日本の部落大衆や労働者の決起を恐れ、労働運動指導者や社会主義者等への弾圧も強めていた。こうした流れの中で、官権主導で民族差別や排外主義がおおられ、民衆も虐殺に加担したのが歴史的事実だ。

政府も都知事も虐殺の事実を認めようとしてない。「虐殺はなかった、むしろ虐殺している朝鮮人をこらしめた」と叫ぶ者すらいる。歴史修正主義を許さず、正しく歴史を見つめ、同じ過ちを繰り返さないための真摯な反省と人権の視点に立った取り組みが求められている。(押田五郎記)

4年ぶりの芝浦と場見学・交流会

清掃・人権交流会は結成以来、毎年『芝浦と場見学・交流会』を行ってきましたが、コロナ禍で3年間中断、社会活動が元に戻りつつある中、9月12日と13日、4年ぶりに実施できました。開催を待ち望む人から申込みが殺到、先着順に。清掃各支部からは多くの若い組合員が参加、いっ

なく活気にあふれました。朝8時、品川駅に集合、食肉市場・芝浦と場の概要説明を受けた後、全身、衛生対策を施し見学開始。放血作業か

ら皮むき、内臓出し、背割りの過程を通り枝肉になるまでの鮮やかなナイフ使いを注視。「見学コース」はなく、吊るされた肉の間をすり抜けながらの見学はここだけです。人権に関心をもつ団体にだけ許されている貴重な体験です。

『お肉の情報館』と午後からのセリ見学、芝浦と場紹介DVD見学後、作業から上がった芝浦の仲間たちと交流会。

屠場労組から青年部が多数参加。例年以上に活発な質問が相次ぎ、どんな意見が出て、にぎやかな交流の場になりました。

芝浦で働くようになった経緯や、差別に合う恐れから子どもに仕事のことを言えない実情など、今も続く差別の厳しさも伺えました。

4年ぶりの見学・交流会はこれまで以上に充実した2日間となりました。

(押田五郎記)



9月12日の見学・交流会参加者



9月13日の見学・交流会参加者

狭山事件の再審を早期に開始させよう！

狭山事件の再審を求める闘いは、最終局面を迎えています。昨年8月に狭山弁護団は石川さんの無実を証明する11人の鑑定人尋問と万年筆のインクの鑑定を請求しました。検察は抵抗し時間引き延ばしを図っていますが、検察側の証拠は完全に崩れています。

12月に東京高裁大野裁判長が退官する予定なので、それまでに再審の道筋を付けさせることが重要になっています。

狭山事件の再審を求める

東京集会（9月22日）

台東区民会館で開かれ、鑑定人尋問の実現と早期再審開始を求める闘いの強化を確認しました。

集会の団体アピールで狭山青年共闘として東京清掃青年部橋本さんが報告し青年部の仲間が壇上でプラカード



団体アピールに登壇した清掃・人権交流会の仲間たち

を掲げて訴えました。清掃・人権交流会も発言、コロナ禍でも狭山に関わる闘いを続けていることや、役員に若手が加わり活気を増した状況を話しました。人権交流会の仲間も壇上で存在感を示しました。

今年もやります「狭山現地調査」（10月15日）

27年連続開催となる今年の狭山現地調査は、清掃・人権交流会の主催で10月15日に行います。闘いの状況と課題を学習、石川一雄さん・早智子さんのあいさつと決意表明を受け、「ウソの自白」に則して現地を歩くことで石川さんの無実を確信できる現地調査です。

元気とはいえ84歳になる石川さんの健康状態も心配です。一日も早い再審の実現と完全無罪の獲得を目指しましょう。

狭山事件の再審を求める

市民集会（10月31日）

『狭山事件の再審を求める中央集会』が10月31日、日比谷野音で開かれます。「再審実現・石川無罪」の声を力強く響き渡らせましょう。(押田五郎記)

ワタシのミライへ脱原発・脱化石エネ

秋の『さようなら原発集会』は、気候変動・エネルギー問題の市民運動ネットワーク『ワタシのミライ』を軸に、ジェンダーや格差・貧困問題に取組むグループも連携して取組まれました。

原発も気候危機も根っこは同じ

アクションは全国各地で行われ、東京では9月18日に代々木公園で集会&パレードが開かれました。ちよつと雑多な印象もありましたが、原発は勿論、気候危機も単なるエネルギー問題ではなく、いのちの問題であり、人権の問題で

す。様々な部門の取組み報告により「根っこは同じ」が参加者の共通認識になりました。

ミライを奪うものを撃て！

ステージ発言の多くが若い人たち、「気候危機に取り組む若い世代が原発問題にも危機感がある」こと、「異常気象は様々な不正義と関連しており、貧困や格差とリンクしている」ことなどが語られました。

市民グループのパレードは鳴り物入りで華やか。単発ではなく、様々な運動がつながり、ミライを奪うものを撃つ取組みの強化が必要でしょう。



改憲させなかった8年の闘いを背景に

岸田政権の暴走を止めよう！

『安保法制』（戦争法）が強行されてから8年、憲法改悪を進めようとする岸田政権の暴走を止めよう！と、9月の19日行動が国会議員会館前で開かれました。

「戦争できる国・する国」に反対！市民生活優先を！

15年9月19日の『戦争法』成立は、日本を「戦争できる国・する国」へ変えるターニングポイントでした。アメリカの戦略に組込まれて、ありもしない「台湾有事」を吹聴し、「敵基地攻撃能力保有」や、中国をターゲットに南西諸島へミサイルを配備、アメリカのポンコツ兵器爆買い用に軍事費倍増、「殺傷武器輸出」解禁と、軍事大国への道を突き進むようにしています。これらはすべて憲法違反であり、国会審議を通さない手法も多く、立憲主義を踏みにじっています。

この日の発言は、安倍政権以降の戦争政策を岸田政権が加速させていることを批判し、

「暴走を止めよう！」が共通メッセージでした。

10月解散・総選挙の可能性 何としても野党共闘実現を

岸田政権は、バラマキ・大財政支出の補正予算を提案し、10月の臨時国会中に解散・総選挙に打って出る可能性があります。野党共闘が機能しない危険性があり、厳しいものがありますが、集会では、岸田政権打倒へ頑張っていきたいとの決意が示されました。



今年こそは、全世代の月例給の大幅引上げを！

東京清掃労働組合書記長 渡辺 歩

今年も、現役世代の賃金確定闘争の時期を迎えました。闘いにあたっての課題と決意を、東京清掃渡辺書記長に寄稿していただきました。

実質賃金の引上げを

退職者会の皆さんこんにちは！書記長の渡辺です。退職者会の日々の活動に敬意を表します。

23賃金確定闘争は、10月中旬にも出される特別区人事委員会勧告を受け本格化します。今年の闘いの第一の要求は、「全組合員の月例給を大幅に引上げる」ことです。

昨年の闘いでは、一時金は引上げられたものの、月例給については、若年層に特化され、コロナ禍で奮闘してきた全職員への享受はかきまわしていません。一時金のみを引き上げただけでは、物価上昇には遠く及ばず、私たちの実質賃金は大幅に低下します。今

年こそは、物価上昇と職務内容に見合う全職員への大幅な月例給引上げを勝ち取るべく、総力をあげて闘っていききたいと思っています。

人材確保には賃上げが必要

また、課題を挙げればキリがありませんが、昨今の課題として社会問題にもなっているように、新規採用者の辞退等で人材の確保が困難となっていることが挙げられます。

今年の民間春闘では、「業績ではなく、物価高騰による賃上げ」が行われたと言われています。その根幹には、従業員の生活を支え、生産性を向上させるとともに、「人材確保も図る」とした経営側の考えに基づいています。

清掃でも採用辞退続出

23区の清掃職場も、昨年は区移管以降で最多の職員募集が行われました。しかし、受験者は年々低下していますし、



合格しても採用の辞退や離職する例が後を絶ちません。

さらには、中高年層においても、定年引上げによって、賃金をそれまでの7割としたことで将来に不安を抱き、60歳を待たずに離職・退職をしている報告が多くの職場から寄せられています。

魅力ある人事制度確立を

こうしたことの主たる原因は、先の展望が見通せない、「低すぎる賃金水準」と「魅力のない人事制度」にあると指摘せざるを得ません。

新規採用者の定着はもちろ

んですが、長年培ってきた技術・経験を次世代に伝えていくだけでなく、区政の第一線で存分に発揮できる「中高年層の確保」も必要不可欠です。区政の次代を担う若年層の確保も確かに大事ですが、中高年層にもきちんと光をあてるべきだと考えています。

受験者を増やすことと、採用者の辞退、中高年層の離職を防止し、職務への士気を向上する観点からも、魅力のある人事制度に向けた抜本的な改善が今こそ必要と考えます。

みなさんの応援を糧に

最後になりますが、今年の決起集会はコロナ前に戻し、従前の取組みを展開する予定としておりますので、退職者会からもご挨拶を頂戴したいと考えています。

課題は多岐に亘り、すぐに解決できない案件もあります。引き続き、現役世代への叱咤激励をお願いするとともに、23賃金確定も最後まで奮闘をお誓い申し上げ、雑駁ではありますが、報告とします。宜しく願います。